

2 自由回答に寄せられた意見から

保護者向け調査では、「日々の生活や子育てのなかで、大津市に対してのご意見を自由にお書きください」という設問を設けました。そこに寄せられた主な意見を取り上げます。

まず、最も多い意見は、「中学校での給食の早期導入」でした。これについては、収入の多寡に関わらず、ニーズが高い事項です。特に、家事・育児や仕事を一手に担っている母親にとって、毎日の弁当づくりは時間的にも金銭的にも負担感が強いという意見、栄養面や衛生面から弁当よりも給食がよいとする意見、スクールランチが高く利用しづらいという意見、お弁当を持ってこられない同級生への配慮が必要などの意見がありました。

第二に多かった意見は、「医療費補助の対象年齢を中学生まで引き上げてほしい」でした。中学生になっても、部活動の怪我があったり、虫歯やアレルギーなどで通院を続けなければならないことも多く、医療費の負担が重いため、病院受診を控えざるを得ないこともあるとの意見が少なからずありました。世帯の経済力に関わらず、医療を受けることができる体制を望む声が多く寄せられています。

第三に多かった意見は、教育費に対する支援への要望です。

本調査が明らかにしたように、世帯収入区分に関わらず、教育費負担は子育て世帯に共通した困りごとです。まず、義務教育に関しては、学習費（学級費、学校指定の制服や体操服、給食費や修学旅行費など）の負担が重いという意見が寄せられました。これについては、児童手当を各世帯に支給するのではなく、学習費を無償化してほしいという意見や、制服・体操服のレンタル、リサイクルの実施など、具体的な提案も寄せられました。

また、たとえ世帯収入が高くても、子どもが多い世帯にとっては教育費への負担が生活にしわ寄せされているという意見が多数ありました。教育費のために仕事を

増やすことで子どもとの時間を犠牲にしている、あるいは教育のために生活費を削る、貯蓄の余裕がもてないという意見などです。この点に関して、児童手当や高等学校授業料無償化の所得制限の撤廃、あるいは所得水準だけでなく、子どもの年齢や人数にも配慮した運用を求める意見が少なからずありました。

学校外の学習について、とくに学習塾への負担感に対する意見も多くありました。これについては、学習塾に通わなくても習熟できるよう学校教育を求める意見（授業改善、放課後の補習実施、そのための教員増員やボランティア活用など条件整備）、学習塾に通えない子どものための無料の学習支援への要望が多く寄せられました。

さらに私立高校の授業料の無償化、県外私立高校進学者への補助、大学の学費無償化を希望する声も寄せられています。

第四に、行政サービスの周知方法や相談窓口についても、たくさんの意見が寄せられています。

まず、子育てや教育に関する制度について、積極的に情報発信をしてほしいという意見が多くありました。行政に問い合わせると詳しくはインターネットでと言われ、インターネットができない世帯は情報にアクセスできないという意見、市民にもわかりやすい言葉で説明をしてほしいという意見、市民からの問い合わせや申請を待つのではなく、自治会等に出前講座を行い、生活に関わる制度の周知を図るなど、地域との連携による制度周知を行うべきという提案などがありました。